



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日
東

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4971 URL <https://www.mec-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 坂本 佳宏 (TEL) 06-6401-8160
 定時株主総会開催予定日 2021年3月24日 配当支払開始予定日 2021年3月3日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	11,956	10.0	2,370	44.8	2,388	38.7	1,595	29.1
2019年12月期	10,865	△4.1	1,637	△26.4	1,722	△23.0	1,236	△30.5

(注) 包括利益 2020年12月期 1,877百万円(32.7%) 2019年12月期 1,414百万円(8.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	84.09	—	9.5	11.5	19.8
2019年12月期	65.16	—	7.9	8.9	15.1

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	21,510	17,470	81.2	920.60
2019年12月期	19,991	16,091	80.5	847.94

(参考) 自己資本 2020年12月期 17,470百万円 2019年12月期 16,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	2,429	△1,149	△771	4,471
2019年12月期	2,162	△1,190	△632	3,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00	498	39.9	3.2
2020年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00	498	30.9	3.0
2021年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		30.4	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	7.0	1,150	1.4	1,150	2.1	800	0.7	42.15
通期	12,800	7.1	2,500	5.5	2,500	4.7	1,750	9.7	92.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	20,071,093株	2019年12月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	2020年12月期	1,093,341株	2019年12月期	1,093,311株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	18,977,757株	2019年12月期	18,975,272株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	8,397	15.7	1,660	56.5	1,981	48.9	1,163	12.7
2019年12月期	7,256	△8.8	1,061	△28.8	1,330	△21.7	1,032	△25.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	61.30		—					
2019年12月期	54.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	15,774		12,712		80.6	669.84		
2019年12月期	14,898		11,859		79.6	624.93		

(参考) 自己資本 2020年12月期 12,712百万円 2019年12月期 11,859百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載された業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は本日、2021年2月12日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(未適用の会計基準等)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
5. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「当期の概況」

当連結会計年度(2020年1月1日～2020年12月31日)における世界経済は、緩やかな回復基調で始まりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という)の世界的大流行により、世界経済は大幅なマイナス成長となりました。わが国経済は、雇用・所得環境改善の継続や経済の好循環進展の中、内需を中心とした景気回復が見込まれておりましたが、感染症の影響で厳しい状況となりました。

IMF(国際通貨基金)は2021年世界経済成長率を、前年比+5.5%、日本は+3.1%といずれも2020年のマイナス成長からの回復を見通すものの、依然として不確実性が極めて高く、先行き不透明な状況にあります。

エレクトロニクス業界は、感染症を契機に世界各国でオンライン化やリモート化が加速し、また、それに伴うデータ通信量急増を背景に、サーバーやパソコン、タブレット端末等に強い需要がありました。感染症拡大の影響を受け落ち込みが見られた自動車は、年後半には回復基調にありました。スマートフォンは、一部の高性能機種で販売が好調だったものの全体では不振でした。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、エレクトロニクス業界の影響を受け、サーバーやパソコン、タブレット端末向けの需要は堅調に推移し、自動車の生産回復基調の動きに伴いそれらに搭載される半導体や電子部品等の需要も回復の傾向が見られました。スマートフォン向けの関連製品は低調でした。

電子基板は、IoT、AI、5G等の技術の広がりを背景に、高密度化や技術革新が進んでおります。これらの関連市場は引き続き高い成長が見込まれ、注目が集まる移動通信システムは、第4世代(4G)から高速大容量の第5世代(5G)への切り替え、普及に向け取り組みがさらに活発化しており、特に次世代データセンターに関係する高性能パッケージ基板向けの生産体制強化に向けた設備投資も進展しております。

このような環境のもと、当社グループは高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。主要製品の売上動向としましては、半導体を搭載するパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」はサーバーやパソコンの需要増加により前期比で大きく増加し、ディスプレイ向け「SFシリーズ」は年後半に鈍化したもののタブレット端末需要により前期に比べ好調な結果となりました。微細配線の形成を可能にする「EXEシリーズ」の販売は関連する電子機器の需要に一巡の傾向が見られ前期比ではほぼ横ばいとなりました。多層電子基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」は、関連する自動車市場の影響を受け回復の動きが見られましたが、前期比で減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は119億56百万円(前期比10億90百万円、10.0%増)となりました。販売費及び一般管理費は50億25百万円(同44百万円、0.9%増)となり、営業利益は23億70百万円(同7億33百万円、44.8%増)、売上高営業利益率は19.8%、前期の15.1%と比較し4.7ポイント改善しました。経常利益は23億88百万円(同6億66百万円、38.7%増)となりました。税金等調整前当期純利益は23億9百万円(同5億98百万円、35.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億95百万円(同3億59百万円、29.1%増)となりました。

売上高の内訳は、薬品売上高は115億98百万円(前期比9億40百万円、8.8%増)、機械売上高は2億82百万円(同1億98百万円、237.4%増)、資材売上高は68百万円(同37百万円、35.6%減)、その他売上高は7百万円(同11百万円、59.3%減)となりました。

海外売上高比率は53.3%となり、前期の55.2%に比べ、1.9ポイント減少しました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本では、外出自粛による需要の影響を受け、パソコンやタブレット端末の販売が好調で関連する製品が好調に推移し、当連結会計年度の売上高は57億85百万円(前期比7億41百万円、14.7%増)、セグメント利益は16億60百万円(同5億99百万円、56.5%増)となりました。

台湾では、サーバーや基地局向けパッケージ基板が好調に推移し関連する製品の売上が増加し、当連結会計年度の売上高は24億32百万円(前期比2億51百万円、11.5%増)、セグメント利益は3億16百万円(同43百万円、16.0%増)となりました。

香港(香港、珠海)では、感染症の影響で一時的に需要が落ち込みましたが、その後の反動で結果的に売上は回復し、当連結会計年度の売上高は11億39百万円(前期比1億13百万円、11.1%増)、セグメント利益は2億47百万円(同68百万円、38.6%増)となりました。

中国（蘇州）では、タブレット端末の生産が日本や珠海地区に移管され減少したものの、サーバーやパソコン向けパッケージ基板が好調で、利益率の高い製品の出荷が多かったため、当連結会計年度の売上高は20億12百万円（前期比21百万円、1.1%増）、セグメント利益は3億35百万円（同1億70百万円、103.1%増）となりました。

欧州では、感染症の影響を受け、特に車載基板の減少により関連する製品が低調で、当連結会計年度の売上高は5億46百万円（前期比78百万円、12.5%減）、セグメント利益は61百万円（同1百万円、2.2%減）となりました。

タイでは、今後拡大する東南アジア市場を深耕するために2017年5月29日に当社6社目の子会社を設立し、2019年9月から稼働しましたが、当連結会計年度の売上への貢献は少なく、当連結会計年度の売上高は40百万円（前期は売上への貢献なし）、セグメント損失は1億76百万円（前期は1億36百万円の損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産は、前期末に比べ15億18百万円増加し、215億10百万円となりました。

これは、現金及び預金や増収による売上債権の増加、時価上昇による投資有価証券が増加したこと等によります。

負債は、前期末に比べ1億40百万円増加し、40億39百万円となりました。

これは、未払法人税や危険物製造棟建設に係る設備関係未払金の増加、旧研究棟工事に係る設備関係支払手形および長期借入金が減少したこと等によります。

純資産は、前期末に比べ13億78百万円増加し、174億70百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加や投資有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は81.2%となり、ROEは9.5%となりました。

また、連結配当性向は30.9%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前期末に比べて5億18百万円増加し、44億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、24億29百万円(前期末比2億67百万円増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が23億9百万円、減価償却費が7億84百万円、売上債権の増加が5億26百万円あったこと、および、法人税等の支払額が4億8百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億49百万円(前期末比41百万円減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が9億75百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億71百万円(前期末比1億38百万円増)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が2億50百万円および、配当金の支払いが4億98百万円あったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	2017年3月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率(%)	73.7	76.8	81.5	80.5	81.2
時価ベースの自己資本比率(%)	137.2	237.6	109.2	143.6	200.3
債務償還年数(年)	1.1	0.8	0.4	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	586.9	700.2	1,425.5	855.2	1,839.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年12月期の期首から適用しており、2017年3月期より2018年12月期に係るキャッシュ・フロー指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(4) 今後の見通し

次期における世界経済は、感染症の状況やそれが経済に与える影響の程度の不透明感や地政学リスク、為替の動向等から先行きの懸念は継続すると見ております。わが国経済は、外需回復や緩和的な金融環境、経済対策効果にも支えられて、改善基調を辿るとみられておりますが、感染症への警戒感が続くなかで、そのペースは緩やかなものに留まると考えられております。

エレクトロニクス業界は、IoT、AI、5G関連の本格的な取り組みや旺盛な需要などを背景に市場の拡大が進むと考えております。しかしながら、半導体の強い需要によりその供給が逼迫する可能性もあり先行きの動向を注視していく必要があります。

このような外部環境が推測される中、当社グループでは、エレクトロニクス業界での当社関連市場の需要が増大すると考えております。特に「CZシリーズ」は半導体を搭載するパッケージ基板の拡大する需要を背景に売上の増加が見込まれます。主にディスプレイ向けに使用されている「EXEシリーズ」はスマートフォン向けHDI基板の採用の機会を確実にとらえてまいります。

以上を踏まえ、次期の当社グループの連結業績は、売上高は128億円(当期比8億43百万円、7.1%増)、営業利益は25億円(同1億29百万円、5.5%増)、営業利益率は19.5%(同0.3ポイント下落)、経常利益25億円(同1億11百万円、4.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益17億50百万円(同1億54百万円、9.7%増)を見込んでおります。ROEは9.7%となる予想であります。

(参考)

	2020年12月期 (百万円)	2021年12月期 (百万円)	※比較増減 (%)
売上高	11,956	12,800	7.1
営業利益	2,370	2,500	5.5
経常利益	2,388	2,500	4.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,595	1,750	9.7
1株当たり当期純利益	84.09	92.21	-
ROE(%)	9.5	9.7	0.2ポイント

当連結会計年度および次期見通し為替レート

	2020年12月期 (円)	2021年12月期 (円)
US\$	106.66	103.50
NT\$	3.62	3.62
RMB¥	15.44	15.44
HK\$	13.75	13.75
€	122.00	122.00
THB	3.42	3.42

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性の確保を重視し、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移や同業他社の適用動向を注視しつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,957,484	5,579,463
受取手形及び売掛金	※1 3,128,711	※1 3,620,577
電子記録債権	※1 262,127	※1 329,006
商品及び製品	420,647	415,861
仕掛品	132,689	159,982
原材料及び貯蔵品	391,591	350,560
その他	149,125	123,606
貸倒引当金	△3,845	△3,558
流動資産合計	9,438,532	10,575,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,939,730	7,037,708
減価償却累計額	△2,571,047	△2,805,486
建物及び構築物(純額)	※2 4,368,683	※2 4,232,222
機械装置及び運搬具	2,734,071	3,074,090
減価償却累計額	△1,847,339	△2,137,588
機械装置及び運搬具(純額)	886,732	936,501
工具、器具及び備品	1,254,504	1,277,402
減価償却累計額	△871,792	△954,464
工具、器具及び備品(純額)	382,711	322,938
土地	※2 2,933,082	※2 2,935,817
使用権資産	79,786	60,811
減価償却累計額	△35,075	△20,657
使用権資産(純額)	44,710	40,153
建設仮勘定	381,422	530,961
有形固定資産合計	8,997,342	8,998,594
無形固定資産	139,574	140,370
投資その他の資産		
投資有価証券	580,704	859,665
退職給付に係る資産	690,913	809,578
繰延税金資産	47,426	3,256
その他	97,344	123,788
投資その他の資産合計	1,416,389	1,796,289
固定資産合計	10,553,306	10,935,253
資産合計	19,991,839	21,510,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,166,724	1,263,258
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	250,000	—
未払金	372,262	477,481
未払費用	135,894	143,020
未払法人税等	122,431	362,044
賞与引当金	313,740	317,936
役員賞与引当金	30,470	38,005
設備関係未払金	62,075	247,948
その他	657,582	278,982
流動負債合計	3,511,180	3,528,677
固定負債		
繰延税金負債	236,967	369,916
退職給付に係る負債	43,271	24,997
株式報酬引当金	71,972	79,699
その他	36,447	36,599
固定負債合計	388,659	511,213
負債合計	3,899,840	4,039,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	541,273	541,273
利益剰余金	15,486,355	16,583,712
自己株式	△1,175,796	△1,175,844
株主資本合計	15,445,974	16,543,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,948	373,484
為替換算調整勘定	304,802	363,902
退職給付に係る調整累計額	155,273	190,190
その他の包括利益累計額合計	646,024	927,578
純資産合計	16,091,998	17,470,862
負債純資産合計	19,991,839	21,510,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	10,865,978	11,956,625
売上原価	※1 4,247,377	※1 4,560,825
売上総利益	6,618,600	7,395,800
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,981,500	※2, ※3 5,025,528
営業利益	1,637,100	2,370,271
営業外収益		
受取利息	18,430	23,579
受取配当金	11,599	10,882
試作品等売却収入	32,465	10,028
受取保険金	31,827	—
その他	23,301	27,079
営業外収益合計	117,625	71,569
営業外費用		
支払利息	2,807	1,594
売上割引	4,353	3,305
為替差損	24,418	42,536
その他	796	5,928
営業外費用合計	32,375	53,365
経常利益	1,722,350	2,388,475
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,770	※4 812
投資有価証券売却益	—	2,018
補助金収入	8,804	—
特別利益合計	10,574	2,830
特別損失		
固定資産売却損	※5 32	※5 10,694
固定資産除却損	※6 22,111	※6 71,567
特別損失合計	22,143	82,261
税金等調整前当期純利益	1,710,781	2,309,044
法人税、住民税及び事業税	424,744	636,348
法人税等調整額	49,626	76,777
法人税等合計	474,370	713,125
当期純利益	1,236,410	1,595,919
親会社株主に帰属する当期純利益	1,236,410	1,595,919

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,236,410	1,595,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,871	187,536
為替換算調整勘定	△23,299	59,100
退職給付に係る調整額	77,574	34,916
その他の包括利益合計	※ 178,146	※ 281,553
包括利益	1,414,556	1,877,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,414,556	1,877,472
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,142	541,273	14,748,508	△1,185,432	14,698,491
当期変動額					
剰余金の配当			△498,563		△498,563
親会社株主に帰属する当期純利益			1,236,410		1,236,410
自己株式の取得				△104	△104
自己株式の処分				9,740	9,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	737,846	9,636	747,483
当期末残高	594,142	541,273	15,486,355	△1,175,796	15,445,974

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,077	328,101	77,699	467,878	15,166,369
当期変動額					
剰余金の配当					△498,563
親会社株主に帰属する当期純利益					1,236,410
自己株式の取得					△104
自己株式の処分					9,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,871	△23,299	77,574	178,146	178,146
当期変動額合計	123,871	△23,299	77,574	178,146	925,629
当期末残高	185,948	304,802	155,273	646,024	16,091,998

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,142	541,273	15,486,355	△1,175,796	15,445,974
当期変動額					
剰余金の配当			△498,561		△498,561
親会社株主に帰属する当期純利益			1,595,919		1,595,919
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,097,357	△48	1,097,309
当期末残高	594,142	541,273	16,583,712	△1,175,844	16,543,283

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	185,948	304,802	155,273	646,024	16,091,998
当期変動額					
剰余金の配当					△498,561
親会社株主に帰属する当期純利益					1,595,919
自己株式の取得					△48
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187,536	59,100	34,916	281,553	281,553
当期変動額合計	187,536	59,100	34,916	281,553	1,378,863
当期末残高	373,484	363,902	190,190	927,578	17,470,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,710,781	2,309,044
減価償却費	692,881	784,634
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,718	△409
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△6,939	7,726
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,727	4,171
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,983	7,535
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,391	△18,290
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△152,854	△118,569
受取利息及び受取配当金	△30,030	△34,462
支払利息	2,807	1,594
補助金収入	△8,804	—
受取保険金	△31,827	—
売上債権の増減額(△は増加)	158,783	△526,082
たな卸資産の増減額(△は増加)	147,609	33,476
仕入債務の増減額(△は減少)	101,126	87,842
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,018
その他	68,495	271,816
小計	2,616,210	2,808,009
利息及び配当金の受取額	29,059	31,191
利息の支払額	△2,528	△1,320
法人税等の支払額	△521,264	△408,165
補助金の受取額	8,804	—
保険金の受取額	31,827	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,162,110	2,429,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,509,229	△1,731,002
定期預金の払戻による収入	1,281,400	1,644,749
有形固定資産の取得による支出	△870,795	△975,874
有形固定資産の売却による収入	5,570	1,588
無形固定資産の取得による支出	△30,587	△50,477
投資有価証券の取得による支出	△9,417	△9,793
投資有価証券の売却による収入	—	7,241
その他	△57,539	△35,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,190,597	△1,149,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△500,000	△250,000
自己株式の取得による支出	△104	△48
配当金の支払額	△498,477	△498,096
リース債務の返済による支出	△34,362	△23,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632,944	△771,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,748	10,238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	352,316	518,919
現金及び現金同等物の期首残高	3,599,791	3,952,107
現金及び現金同等物の期末残高	3,952,107	4,471,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

連結子会社の名称

MEC TAIWAN COMPANY LTD.
 MEC (HONG KONG) LTD.
 MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.
 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.
 MEC EUROPE NV.
 MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ 商品、製品(薬品)、仕掛品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 製品(機械)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員および取締役でない執行役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社の取締役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 株式報酬引当金

株式交付規程に基づく当社取締役および執行役員への当社株式等の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の交付見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括

的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
受取手形	4,622千円	7,390千円
電子記録債権	3,509	2,141

※2 担保提供資産

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
建物及び構築物	89,230千円	86,384千円
土地	25,744	26,677
合計	114,975	113,062

上記担保提供資産に対応する債務はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
33,335千円	△9,244千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
貸倒引当金繰入額	△8,845千円	1,052千円
給料及び賞与	1,213,395	1,264,204
荷造運搬費	549,731	580,727
賞与引当金繰入額	179,913	158,452
役員賞与引当金繰入額	30,470	38,005
株式報酬引当金繰入額	—	7,726
退職給付費用	86,722	60,575
研究開発費	1,200,605	1,359,359

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1,200,605千円	1,359,359千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,749千円	450千円
工具、器具及び備品	20	362
合計	1,770	812

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
機械装置及び運搬具	32千円	－千円
工具、器具及び備品	－	10,694
合計	32	10,694

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物及び構築物	16,525千円	35,496千円
機械装置及び運搬具	924	4,041
工具、器具及び備品	1,734	1,902
投資その他の資産「その他」	92	－
固定資産撤去費用	2,835	30,126
合計	22,111	71,567

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	178,437千円	272,165千円
組替調整額	－	△2,018
税効果調整前	178,437	270,147
税効果額	△54,566	△82,611
その他有価証券評価差額金	123,871	187,536
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△23,299	59,100
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	134,803	96,374
組替調整額	△23,056	△46,076
税効果調整前	111,746	50,298
税効果額	△34,172	△15,381
退職給付に係る調整額	77,574	34,916
その他の包括利益合計	178,146	281,553

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式 (注) 1. 2. 3				
普通株式	1,100,232	85	7,006	1,093,311
合計	1,100,232	85	7,006	1,093,311

- (注) 1. 取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、197,669株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,006株は、執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しているものの払い出しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月13日 取締役会	普通株式	268,457	14	2018年12月31日	2019年3月1日
2019年8月9日 取締役会	普通株式	230,105	12	2019年6月30日	2019年9月3日

- (注) 1. 2019年2月13日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当2,865千円が含まれております。
2. 2019年8月9日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当2,372千円が含まれております

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月13日 取締役会	普通株式	268,456	利益剰余金	14	2019年12月31日	2020年3月10日

- (注) 2020年2月13日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当2,767千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式 (注)1. 2.				
普通株式	1,093,311	30	—	1,093,341
合計	1,093,311	30	—	1,093,341

(注) 1. 取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、197,669株を株式会社日本カ
ストディ銀行(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月13日 取締役会	普通株式	268,456	14	2019年12月31日	2020年3月10日
2020年8月11日 取締役会	普通株式	230,105	12	2020年6月30日	2020年9月1日

(注) 1. 2020年2月13日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員
向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当2,767千円が含まれております。

2. 2020年8月11日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員
向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当2,372千円が含まれております

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	268,455	利益剰余金	14	2020年12月31日	2021年3月3日

(注) 2021年2月12日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向
け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当2,767千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	4,957,484千円	5,579,463千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,005,376	△1,108,436
現金及び現金同等物	3,952,107	4,471,026

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を設けており、取締役でない執行役員については執行役員退職慰労金制度を設けております。

一部の連結子会社は確定拠出型および確定給付型の制度を設けております。この確定給付型の制度については、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	923,474千円	982,951千円
勤務費用	78,065	79,239
利息費用	3,693	3,931
数理計算上の差異の発生額	△4,134	△30,253
退職給付の支払額	△18,147	△76,904
退職給付債務の期末残高	982,951	958,964

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
年金資産の期首残高	1,461,533千円	1,673,865千円
期待運用収益	1,461	—
数理計算上の差異の発生額	130,668	66,121
事業主からの拠出額	98,348	99,797
退職給付の支払額	△18,147	△76,904
年金資産の期末残高	1,673,865	1,762,879

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	53,751千円	43,271千円
退職給付費用	△1,341	△2,225
退職給付の支払額	△9,050	△23,090
その他	△88	1,377
退職給付に係る負債の期末残高	43,271	19,333

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,017,565千円	987,483千円
年金資産	△1,706,717	△1,797,062
	△689,152	△809,578
非積立型制度の退職給付債務	41,510	24,997
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△647,642	△784,581
退職給付に係る負債	43,271	24,997
退職給付に係る資産	△690,913	△809,578
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△647,642	△784,581

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
勤務費用	78,065千円	79,239千円
利息費用	3,693	3,931
期待運用収益	△1,461	—
数理計算上の差異の費用処理額	△23,056	△46,076
簡便法で計算した退職給付費用	△1,341	△2,225
確定給付制度に係る退職給付費用	55,899	34,868

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
数理計算上の差異	△111,746千円	△50,298千円
合計	△111,746	△50,298

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△223,672千円	△273,971千円
合計	△223,672	△273,971

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
債券	32%	38%
株式	38	37
一般勘定	20	21
その他	10	4
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
割引率	0.4%	0.7%
長期期待運用収益率	0.1	0.0

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)91,560千円、当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)70,139千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	95,273千円	96,549千円
未払事業税	7,327	21,593
社会保険料	14,573	14,864
たな卸資産評価損	28,492	18,015
たな卸資産未実現利益	111,171	134,011
未払役員退職慰労金	4,379	4,379
退職給付に係る負債	13,046	13,788
税務上の繰越欠損金 (注) 2	71,647	108,076
株式報酬引当金	19,431	21,794
減損損失	176,238	176,238
その他	62,766	47,765
小計	604,348	657,078
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△34,145	△108,076
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引 当額	△178,253	△178,253
評価性引当額小計 (注) 1	△212,399	△286,330
繰延税金資産合計	391,949	370,748
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△81,911千円	△164,522千円
海外子会社留保利益	△288,297	△325,915
退職給付に係る資産	△211,281	△246,969
繰延税金負債合計	△581,490	△737,408
繰延税金負債の純額	△189,541	△366,659

繰延税金負債の純額(前連結会計年度△189,541千円、当連結会計年度△366,659千円)は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	47,426千円	3,256千円
固定負債 - 繰延税金負債	△236,967	△369,916

- (注) 1. 評価性引当額が2,735千円増加しております。この増加の内容は為替換算によるものであります。
 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
 前連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	4,236	5,146	28,117	34,145	71,647千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△34,145	△34,145 〃
繰延税金資産	—	—	4,236	5,146	28,117	—	(b)37,501 〃

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
 (b) 税務上の繰越欠損金71,647千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産37,501千円を計上しております。当該繰延税金資産37,501千円は、連結子会社MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTDにおける税務上の繰越欠損金の残高37,501千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

1. 評価性引当額が73,930千円増加しております。この増加の内容は連結子会社MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTDにおいて税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を73,434千円認識したことに伴うものであります。
 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	4,015	4,878	26,649	37,890	34,642	108,076千円
評価性引当額	—	△4,015	△4,878	△26,649	△37,890	△34,642	△108,076 〃
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久差異	1.9	1.2
住民税均等割	0.3	0.2
試験研究費等税額控除	△6.1	△6.1
外国源泉税	0.9	1.1
海外子会社所得留保課税	—	0.1
評価性引当額の増減	—	3.2
海外子会社留保利益	1.3	1.6
海外税率差異	△1.7	△2.1
その他	0.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	30.9

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に電子基板製造に関わる薬品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては台湾、香港、中国、タイ、欧州(主にドイツ、イタリア、フランス)等の各地域をMEC TAIWAN COMPANY LTD.、MEC (HONG KONG) LTD.、MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.、MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHO)CO.,LTD.、MEC SPECIALTY CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.、MEC EUROPE NV.の各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「台湾」、「香港(香港、珠海)」、「中国(蘇州)」、「タイ」および「欧州」の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	5,043,656	2,180,768	1,025,925	1,990,968	—	624,660	10,865,978
セグメント間の内部売上高または振替高	2,213,076	1,411	1,255	768	—	53,521	2,270,033
計	7,256,732	2,182,179	1,027,180	1,991,737	—	678,181	13,136,012
セグメント利益又は損失(△)	1,061,400	273,163	178,206	165,145	△136,275	63,296	1,604,936
セグメント資産	14,913,462	2,686,208	1,375,500	1,757,693	1,023,841	618,773	22,375,479
その他の項目							
減価償却費	520,595	30,293	26,127	71,887	21,813	22,164	692,881
有形固定資産および無形固定資産の増加額	781,171	9,741	22,700	14,450	500,598	34,106	1,362,769

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	5,785,254	2,432,110	1,139,694	2,012,807	40,305	546,452	11,956,625
セグメント間の内部売上高または振替高	2,612,321	3,255	6,560	11,696	—	121,082	2,754,916
計	8,397,576	2,435,365	1,146,255	2,024,503	40,305	667,535	14,711,542
セグメント利益又は損失(△)	1,660,736	316,989	247,077	335,472	△176,811	61,904	2,445,369
セグメント資産	16,147,050	2,921,145	1,554,561	2,020,773	821,002	637,581	24,102,115
その他の項目							
減価償却費	587,198	26,919	26,751	56,100	62,051	25,612	784,634
有形固定資産および無形固定資産の増加額	719,032	13,955	19,601	42,621	24,918	27,017	847,145

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,136,012	14,711,542
セグメント間取引消去	△2,270,033	△2,754,916
連結財務諸表の売上高	10,865,978	11,956,625

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,604,936	2,445,369
セグメント間取引消去	32,163	△75,097
連結財務諸表の営業利益	1,637,100	2,370,271

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,375,479	24,102,115
セグメント間取引消去	△2,383,639	△2,591,362
連結財務諸表の資産合計	19,991,839	21,510,752

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	692,881	784,634	—	—	692,881	784,634
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,362,769	847,145	—	—	1,362,769	847,145

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
4,866,743	2,162,649	3,016,893	819,692	10,865,978

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	中国	タイ	欧州	合計
6,973,942	722,569	414,507	725,718	160,605	8,997,342

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
5,580,432	2,422,601	3,144,885	808,706	11,956,625

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	中国	タイ	欧州	合計
7,065,849	718,765	388,932	646,880	178,166	8,998,594

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	847円94銭	920円60銭
1株当たり当期純利益	65円16銭	84円09銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 「1株当たり純資産額」の算定において、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式を控除対象の自己株式に含めて期末の株式数を算出しております。また、「1株当たり当期純利益」の算定においても、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
- なお、「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度197,669株、当連結会計年度197,669株であります。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度200,225株、当連結会計年度197,669株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,236,410	1,595,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,236,410	1,595,919
普通株式の期中平均株式数(株)	18,975,272	18,977,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,227,625	2,735,049
受取手形	67,533	92,418
電子記録債権	262,127	329,006
売掛金	1,810,869	2,027,294
商品及び製品	217,385	179,681
原材料及び貯蔵品	251,217	187,904
前払費用	16,584	11,022
未収入金	73,567	48,518
その他	23,125	13,339
流動資産合計	4,950,035	5,624,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,299,504	3,312,188
構築物	123,943	145,269
機械及び装置	648,793	649,984
車両運搬具	23,567	16,754
工具、器具及び備品	254,942	206,181
土地	2,274,036	2,274,036
建設仮勘定	349,155	461,435
有形固定資産合計	6,973,942	7,065,849
無形固定資産		
借地権	29,380	29,380
ソフトウェア	74,876	99,238
ソフトウェア仮勘定	18,700	—
その他	2,038	2,023
無形固定資産合計	124,995	130,641
投資その他の資産		
投資有価証券	580,704	859,665
関係会社株式	1,401,891	1,057,492
出資金	54,775	77,630
関係会社長期貸付金	327,600	414,000
長期前払費用	112	28
前払年金費用	467,240	529,943
繰延税金資産	3,086	—
その他	14,495	14,625
投資その他の資産合計	2,849,906	2,953,385
固定資産合計	9,948,844	10,149,876
資産合計	14,898,879	15,774,111

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	563,455	628,533
買掛金	328,147	278,268
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	250,000	—
未払金	233,424	358,546
未払費用	116,939	123,523
未払法人税等	41,540	261,623
預り金	58,371	66,375
賞与引当金	311,555	315,726
役員賞与引当金	30,470	38,005
設備関係支払手形	495,381	120,589
設備関係未払金	61,778	245,179
その他	10,142	2,528
流動負債合計	2,901,206	2,838,899
固定負債		
繰延税金負債	—	96,992
資産除去債務	587	587
退職給付引当金	41,510	22,000
株式報酬引当金	71,972	79,699
その他	23,833	23,855
固定負債合計	137,903	223,134
負債合計	3,039,110	3,062,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金		
資本準備金	446,358	446,358
その他資本剰余金	94,914	94,914
資本剰余金合計	541,273	541,273
利益剰余金		
利益準備金	63,557	63,557
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	10,600,000
繰越利益剰余金	1,750,644	1,715,463
利益剰余金合計	11,714,201	12,379,021
自己株式	△1,175,796	△1,175,844
株主資本合計	11,673,820	12,338,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,948	373,484
評価・換算差額等合計	185,948	373,484
純資産合計	11,859,769	12,712,077
負債純資産合計	14,898,879	15,774,111

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	7,256,732	8,397,576
売上原価	2,769,380	3,224,223
売上総利益	4,487,352	5,173,352
販売費及び一般管理費	3,425,951	3,512,616
営業利益	1,061,400	1,660,736
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	208,308	339,716
試作品等売却収入	32,465	10,028
受取保険金	31,827	—
その他	13,642	11,850
営業外収益合計	286,244	361,595
営業外費用		
支払利息	1,111	500
為替差損	15,540	39,965
その他	417	324
営業外費用合計	17,069	40,790
経常利益	1,330,575	1,981,541
特別利益		
固定資産売却益	486	149
投資有価証券売却益	—	2,018
補助金収入	8,804	—
特別利益合計	9,290	2,168
特別損失		
固定資産売却損	32	—
固定資産除却損	21,315	64,490
関係会社株式評価損	—	344,398
特別損失合計	21,348	408,889
税引前当期純利益	1,318,517	1,574,820
法人税、住民税及び事業税	245,277	393,971
法人税等調整額	40,538	17,467
法人税等合計	285,816	411,439
当期純利益	1,032,701	1,163,380

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
製品原価		2,620,112	3,058,500
商品原価		42,904	44,280
修理原価		14,012	7,005
原料売上原価		92,350	114,437
売上原価合計		2,769,380	3,224,223

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	8,900,000	2,216,506	11,180,064
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当							△498,563	△498,563
当期純利益							1,032,701	1,032,701
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,000,000	△465,862	534,137
当期末残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	9,900,000	1,750,644	11,714,201

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△1,185,432	11,130,046	62,077	62,077	11,192,124
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△498,563			△498,563
当期純利益		1,032,701			1,032,701
自己株式の取得	△104	△104			△104
自己株式の処分	9,740	9,740			9,740
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			123,871	123,871	123,871
当期変動額合計	9,636	543,773	123,871	123,871	667,645
当期末残高	△1,175,796	11,673,820	185,948	185,948	11,859,769

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	9,900,000	1,750,644	11,714,201
当期変動額								
別途積立金の積立						700,000	△700,000	—
剰余金の配当							△498,561	△498,561
当期純利益							1,163,380	1,163,380
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	700,000	△35,180	664,819
当期末残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	10,600,000	1,715,463	12,379,021

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△1,175,796	11,673,820	185,948	185,948	11,859,769
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△498,561			△498,561
当期純利益		1,163,380			1,163,380
自己株式の取得	△48	△48			△48
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			187,536	187,536	187,536
当期変動額合計	△48	664,771	187,536	187,536	852,307
当期末残高	△1,175,844	12,338,592	373,484	373,484	12,712,077

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、2020年12月22日に公表いたしました「取締役および執行役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。